

2008年度 事業経過報告

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 資料の収集・保管

[1] 地方自治にかかわる基礎データ収集

各種統計年報、白書、定期刊行物、各種研究会報告書、自治体財政データ、選挙関係データ等を収集・保管しています。なお、新着図書資料についてはホームページで公開しています。

[2] 憲法・県内基地問題新聞記事収集

憲法問題と県内の基地問題に関する新聞記事を専任者を配置してスクラップしています。センターのホームページで見出しの一覧を公開しています。

(2) 調査・分析活動

「平成20年度横浜市港北区区民意識調査」事業を受託し、現在調査を行っています。

2. 研究事業

(1) センター研究会関係

[1] 地方分権システム研究会

①第1回研究会

と き：6月20日（金）15時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：地方分権改革推進委員会第一次勧告を検討する

講 師：沼田 良（作新学院大学教授）

①第2回研究会

と き：2009年2月6日（金）16時から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：待ったなし議会改革

講 師：野村 稔（元都道府県議会議長会 議事調査部長）

[2] 県のあり方研究会

①第1回研究会

と き：4月24日（木）17時から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：相模原市政令指定都市移行問題の課題とゆくえ

講 師：金子豊貴男（相模原市議）

②第2回研究会

と き：5月16日（金）15時から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：臨時特例企業税裁判と自主課税権を考える

講師：井立雅之（神奈川県税制担当課長）

③第3回研究会

とき：9月5日（金）15時から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：道州制とは何か

講師：後藤 仁（神奈川大学教授）

④第4回研究会

とき：9月19日（金）14時から

ところ：ワークピア横浜

テーマ：シンポジウム・道州制を考える

コーディネーター・後藤 仁（神奈川大学教授）

パネリスト・並河信乃（前国民行革会議事務局長）

廣田全男（横浜市大教授）

上林得郎（神奈川自治研センター理事長）

[3] 神奈川まちづくり研究会

今年度は開催できませんでした。

[4] 定例研究会

今年度は開催できませんでした。

[5] 格差社会問題研究会

今年度は開催できませんでした。

[6] 海外政策制度研究会

今年度は開催できませんでした。

[7] その他

総会記念講演会

とき：2008年3月17日（火）15時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：第二次分権改革から一年—その現状を問う—

講師：鎌田 司（共同通信社編集委員兼論説委員）

(2) 共同研究会

[1] 自治総研共同研究会

とき：2008年12月1日（月）14時から

ところ：自治総研会議室

テーマ：公益法人制度改革

[2] 参加型システム研究所

①社会的企業研究会

2007年のフォーラム「社会的企業」のテーマについて引き続き実行委員会を中心に研究会を開催している。不定期開催。

②地球温暖化防止フォーラム

とき：2008年12月8日（月）10時30分から16時まで

ところ：開港記念会館

主催：同フォーラム実行委員会

内容：基調講演「地域からの地球温暖化防止」

植村和弘（京都大学教授）

シンポジウム

- コーディネーター 竹村英明（環境エネルギー政策研究所）
パネリスト 鈴木優子（生活クラブ生協神奈川理事長）
長谷川満（大地を守る会）
島田純子（神奈川 W.co 連合会理事長）
益子晴光（株・リコー環境コミュニケーション
推進室長）
関川朋樹（横浜市地球温暖化対策課長）

（3）政策研究活動

[1] 連合神奈川政策委員会

連合神奈川政策委員会が4月、5月、6月の各月に各委員会3回ずつ開催された。当センターとして全7委員会（地域産業・中小、労働・男女平等、社会制度、環境、福祉、教育・平和、行財政）に委員として参加し、必要な意見交換、問題提起などを行いました。

[2] 全国自治研センター・研究所交流会

2008年3月28日～30日にかけて長野県栄村で全国の自治研センター・研究所交流会を開催しました。参加者は全国の27自治研センター・研究所からの参加に加えて、長野県各地および栄村等から参加があり、延べ150名が参加しました。当センターは全国事務局として現地の実行委員会と協力しました。

[3] 県内センターとの連携

情報の交換や横浜、横須賀、藤沢の理事として活動に参加しています。本年は、交流会等の開催ができませんでした。

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

（1）自治研神奈川集会

①オープニング集会

と き：5月22日（木）18時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：格差の実像を知る

講 師：鴨 桃代（全国コミュニティーユニオン会長）

②アウトソーシング分科会

と き：6月19日（木）18時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：アウトソーシングを考える～指定管理者制度二巡目に向けて～

講 師：コーディネーター・勝島行正 報告者・県内指定団体労組

③自治体財政分析講座

と き：6月21日（土）13時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：自治体財政分析

講 師：上林得郎（神奈川自治研センター理事長）

④介護保険分科会

と き：7月10日（木）18時30分から

ところ：茅ヶ崎市役所会議室

内 容：介護保険法はどこへ

講 師：コーディネーター・石毛鏡子（前衆議院議員）
報告者・事業者、行政職員、ケアマネージャー

⑤環境分科会

と き：7月25日（金）18時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：水は誰のものか～商品化される水と私たちの暮らし～

講 師：神田浩史（AM ネットワーク代表）

⑥特別分科会

ア 障がい者権利条約から学ぶこと

と き：7月5日（土）14時から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

イ 女性の人権シンポジウム

と き：7月18日（金）18時30分から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

(2) 講座・セミナーの開催

[1] 神奈川地方財政セミナー

と き：2009年2月19日（木）18時から

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：2009年度地方財政の内容と特徴

講 師：上林得郎（神奈川自治研センター理事長）

[2] 各種講座・セミナー等への講師派遣

諸団体・労働組合主催の学習会・講座・セミナー等へ講師を派遣しました。

2. 出版活動

(1) 自治研かながわ月報

この間、隔月での発刊に努力してきました。本年は、「地方財政の動向と地方財政健全化法」を特集して特別号を発刊しました。

(2) 月刊「自治研」の配本

月刊「自治研」をひきつづき配本しています。

(3) 研究会報告書の発行

2007年度「神奈川まちづくり研究会」の報告書を発刊しました。

3. ホームページ

ホームページをリニューアルしました。内容やレイアウトを大きく変え、①センター基本情報（事業計画、予算、役員等）②センター行事・他団体情報等のお知らせ③月報・新着図書情報④在日米軍再編問題・新聞見出し一覧④憲法問題・新聞見出し一覧等。

Ⅲ 事業運営

1. 機関会議

(1) 通常総会

[1] 2008年度3月総会

と き：2008年3月17日（火）14時から15時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：議事①2008年度事業計画、②2008年度予算、③理事・監事の一部変更についていずれも承認されました。

[2] 2008年度6月総会

と き：2008年6月20日（火）14時から15時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：議事①2007年度一般会計決算報告、②2007年度30周年特別会計決算報告、③監査報告について、いずれも承認されました。

(2) 理事会

[1] 第68回理事会

と き：2008年5月20日（火）14時から15時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：議事①2007年度一般会計決算報告、②2007年度30周年特別会計決算報告、③監査報告について、④6月総会の開催について、いずれも承認されました。

[2] 第69回理事会

と き：2008年12月16日（火）10時から12時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：議事①2009年度総会の開催について、②公益法人制度改革制度改革の準備状況について、③その他、いずれも承認されました。

(3) 会計監査

2008年5月13日（月）9時30分から自治研センター内において、大塚監事、大沢監事出席の上で、2007年度決算に関する会計監査が行われました。

2. 運営・研究体制

(1) 学識理事・講師団会議

2008年度学識理事・講師団会議を以下のとおり開催し、2008年度の研究事業計画について検討いただきました。

と き：2008年5月16日（金）14時から15時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：2008年度の研究事業計画について（別紙1参照）

(2) 研究・事務局体制

2008年度研究・事務局体制は、別紙のとおりです。

(3) 自治研センター企画委員会

本年度は開催できませんでした。

3. 会員管理

2009年2月1日現在の正会員は84名（団体会員39、個人会員45名）、賛助会員は83名です。

4. その他・訃報

去る2008年12月19日（金）、当センター顧問で前理事長の横山桂次先生がご逝去されました。ここに謹んでご報告いたします。横山先生は、昨年7月に突然に倒れられ、新横浜にあります関東労災病院に入院されました。その後、転院をされましたが、倒れられてから意識を回復されることなく、お亡くなりになりました。享年88才でした。

横山先生は、1977年に当センターの創立と同時に代表理事、そして1985年に社団法人に移行してからは、副理事長（85～88年）、そして1988年からは理事長、そして2006年に理事長を退任され、顧問として、まさにセンターの創立からその後の30年余の活動すべてに関わっていただき、ご指導をいただきました。

設立当初の当センターの研究活動としては、「新神奈川計画研究会」や「住民参加と自治体の対応研究会」を積極的に進められ、行政への市民参加に深い関心を持っておられました。その後、「政治構造研究会」をつくり、神奈川県内の政治状況とその動向について研究され、各級選挙の結果についてその分析手法を熱心にご指導いただきました。早くから「市民意識調査」を実施されるとともに、市民の政治意識の動向に深い関心を持ちつづけられ、自らの専門領域である「地域政治論」について実践を重ねられておりました。

また、学者・研究者として大学の教壇に立つかわら、市民自治と市民の政治を実現する立場から、神奈川県内はもとより全国の地方自治の現場に出向かれ、市民自治と市民社会のあり方についてご教示いただきました。また、自治労運動に対しては、全国自治研助言者として地方自治研究活動にご尽力されるとともに、地方自治総合研究所創立にも大きな役割を果たされました。さらに、生活クラブ生協運動や神奈川ネットワーク運動にも積極的に関わり、指導され、土台をつくられました。

私たちは、先生のこれまでの教えをしっかりと受け継ぎ、いっそうの努力を決意しているところです。先生のご冥福を心からお祈りいたします。

● 故横山桂次先生略歴

1920年11月30日	横浜市に生まれる
1950年	東京大学法学部卒業
1953年	東京大学大学院政治学専攻科終了
1962～65年	拓殖大学教授
1966～1991年	中央大学法学部教授
1993～1999年	高岡法科大学学長